

# 第1次那珂市総合計画

## 基本構想骨子（案）

### ～ 目 次 ～

I. 市の将来像とまちづくりの基本理念（案）	……………	1
II. 計画の指標（案）	……………	2
III. 土地利用構想（案）	……………	4

## I. 市の将来像とまちづくりの基本理念（案）

### （1）市の将来像

2017年度（平成29年度）までに実現を目指す那珂市の将来像を次のように定めます。

【案】

**『 人にやさしく文化の香り高いまち 』**

### （2）まちづくりの基本理念

市の将来像の実現に向けて、次に掲げる3つを基本理念として設定し、総合的かつ計画的にまちづくりを推進します。

#### 1. 市民とともに創る協働のまちづくり

市民と行政が情報を共有し、市民が自主的に参画できる土台や、市民が地域（コミュニティ）において活動しやすい環境を醸成することにより、市民と行政が役割を分担しながら、協働してまちづくりを進めます。

#### 2. ひとりひとりが生き生きと暮らせるまちづくり

生活基盤の整備、防災・防犯対策、自然環境の保全、子育て支援や高齢者福祉施策、豊かな心を育む教育施策などを推進することにより、市民が生きがいをもって生き生きと暮らせるまちづくりを進めます。

#### 3. 健全で効果的な行財政運営による自立したまちづくり

効果的・効率的な行財政運営を行うことにより、地方分権の時代に対応できる自立したまちづくりを進めます。

## Ⅱ. 計画の指標（案）

### （１）人口・年齢別人口・世帯数

指標		平成 19 年 2008 年	平成 24 年 2012	平成 29 年 2017
将来人口		56,500	56,300	56,000
年齢別人口	0～14 歳	7,626 (13.5%)	7,221 (12.8%)	7,072 (12.6%)
	15～64 歳	36,732 (65.0%)	35,090 (62.3%)	33,031 (59.0%)
	65 歳以上	12,142 (21.5%)	13,989 (24.9%)	15,897 (28.4%)
世帯人員		2.83	2.69	2.56
世帯数		20,000	21,000	21,900

#### 人口推計の考え方

※この枠内は、推計の考え方を整理したもので、総合計画本編への掲載は予定しておりません。

- ・ 平成 12 年度国勢調査における年齢階層別人口に対して、年齢階層別に生残率、移動率を乗じて将来人口を推計しました。（コーホート法）
- ・ 国勢調査値の信頼性等から判断し、住民基本台帳における人口を使用することとしました。
- ・ 生残率・移動率は、『国立社会保障・人口問題研究所の都道府県将来推計人口（茨城県）』を使用しました。
- ・ 上記の茨城県平均値と那珂市の現状を照らし合わせ、補正を加えました。
- ・ 年齢別人口については、コーホート法による人口推計結果から得られる階層別人口比率により按分しました。
- ・ 世帯人員については、平成 8 年度から 18 年度の平均増減率（0.99/年）により算出しました。
- ・ 世帯数は、将来人口を世帯人員で割ることにより算出しました。

## (2) 就業人口

### A. 将来の就業人口

平成 19 年			平成 24 年			平成 29 年		
2007 年			2012 年			2017 年		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
18,063	12,009	30,072	17,794	11,794	29,588	17,368	11,447	28,815

#### 就業人口推計の考え方

※この枠内は、推計の考え方を整理したもので、総合計画本編への掲載は予定しておりません。

- ・ 将来人口に平成 2 年度・7 年度・12 年度の国勢調査による男女別・年齢別就業率の平均値を乗じることにより算出しました。(平成 17 年度国勢調査の数値が公表になった時点で、平均値を再計算し、算出しなおす予定です)

### B. 将来の産業別就業人口

	平成 19 年 2007 年	平成 24 年 2012 年	平成 29 年 2017 年
就業人口総数	30,072	29,588	28,815
第 1 次産業	2,707 (9.0%)	2,249 (7.6%)	1,902 (6.6%)
第 2 次産業	8,931 (29.7%)	8,787 (29.7%)	8,558 (29.7%)
第 3 次産業	18,434 (61.3%)	18,552 (62.7%)	18,355 (63.7%)

注：( ) 内数値は産業別就業人口構成比 (%)

#### 産業別就業人口推計の考え方

※この枠内は、推計の考え方を整理したもので、総合計画本編への掲載は予定しておりません。

- ・ 将来の就業人口に昭和 45 年度から平成 12 年度までの国勢調査による産業別就業人口構成比の推移により算出しました。(平成 17 年度国勢調査の数値が公表になった時点で、増減率を再計算し、算出しなおす予定です)

## Ⅱ. 土地利用構想（案）

### ・ 目的別土地利用方針

本市を、「居住ゾーン」「商業、業務地ゾーン」「産業ゾーン」「農地、自然環境ゾーン」の4つの地域に分け、土地利用の方針を示します。

#### ◆ 居住ゾーン

本市は、水戸・勝田都市圏において住宅都市として位置づけられており、今後も市街化区域内の住宅地については、その機能強化に向けた都市基盤の整備に努めます。

また、市街化調整区域の既存の集落地については、環境負荷の軽減を考慮した生活環境の充実を図ります。

#### ◆ 商業、業務地ゾーン

現在の市街化区域を中心に、都市計画道路の整備や街づくり事業などを進めることにより、求心力を持つ商業・業務地の形成を図り、市全体の活性化につなげます。

また、寄居地区については、適正かつ合理的な土地利用が図れるよう、都市計画制度を活用し、適切な見直しを行います。

#### ◆ 産業ゾーン

向山地区及び那珂西部工業団地については、良好な操業環境を維持し、産業の活性化を支援します。

那珂核融合研究所の未利用地については、有効活用について関係機関に働きかけます。

#### ◆ 農地、自然環境ゾーン

環境保全機能や景観形成機能をあわせ持つ農地については、農地の集約化や基盤整備を進めながら、優良農地の保全に努めます。

市西部の山地・丘陵地・河川等の豊かな自然については、その保全に努めます。

中里地区については、市街化調整区域に変更する（逆線引き）方向で見直しを行います。